



1. マーケット・レート

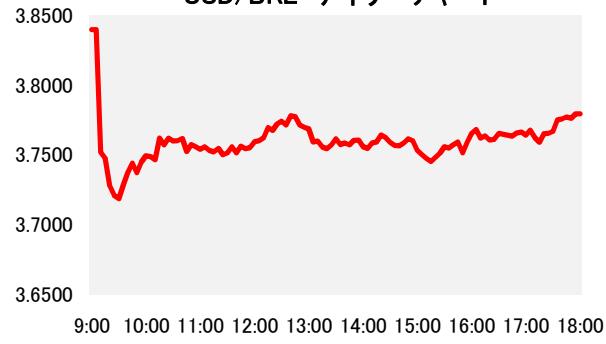
			10月2日	10月3日	10月4日	10月5日	10月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9410	3.9030	3.8750	3.8400	3.7790	-0.0610
	BRL/JPY	Spot	28.830	29.340	29.40	29.61	29.96	+0.35
	EUR/USD	Spot	1.1547	1.1476	1.1516	1.1522	1.1490	-0.0032
	USD/JPY	Spot	113.62	114.48	113.92	113.71	113.21	-0.50
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.989	7.116	7.135	7.138	6.948	-0.190
	Future	1Year(p.a.)	7.835	7.853	7.884	7.925	7.906	-0.019
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.449	3.458	3.489	3.530	3.393	-0.138
	USD	1Year(p.a.)	3.892	3.964	3.976	3.982	3.765	-0.216
株式	Bovespa指数		81,612.31	83,273.38	82,952.81	82,321.50	86,083.94	3,762.44
CDS	CDS Brazil 5y		256.03	246.20	247.20	245.83	229.43	-16.40
商品	CRB指数		199.969	201.229	198.787	199.038	199.760	+0.72

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.50%	0.53%	0.45%
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	1.62%	1.79%	0.68%
FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	10.15%	10.33%	9.06%
貿易収支(週次)	--	\$1272m	\$1030m

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

なし	
----	--

4. トピックス

- 本日のレアルは、昨日7日(日)実施の大統領選挙におけるボルソナロ候補の高い得票率が好感され、寄り付きから大幅上昇(3.7430)。直後に日中高値3.7130を付けた。正午過ぎに一旦売り戻され日中安値3.7800を付けたものの、午後にかけて3.7台後半を小動きに推移。結局3.7790でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.35%から1.34%へ下方修正され、2019年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.30%から4.40%へ上方修正され、2019年は4.20%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.89、2019年が3.83でそれぞれ据え置かれた。
- 7日(日)の大統領選挙においてボルソナロ候補の得票率が46.03%と、アダジ候補(29.28%)に大差をつけるも、過半数を獲得することができなかった。両候補は10月28日(日)に実施される決選投票に進むこととなる。
- 加えて、大統領選と同時に実施された上下院議員選挙では、ボルソナロ候補が所属する社会自由党(PSL)が現議席数比+44議席の52議席と大幅に議席を獲得。一方、アダジ候補が所属する労働者党(PT)は、56議席を獲得し引き続き最大政党となったものの、現議席数に比べ5席減となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。